

記載例

1 - 6 . 年間収支見積書

		平成21年7月1日現在作成			
項 目		前年度(20年) (決算月 3 月)		今年度の見込み (決算月 3 月)	
		年度 (千円)	(1台当) (円)	年度 (千円)	(1台当) (円)
売上高(全体)	ア(総売上収入)	18,150	30,000	18,000	30,000
売上原価	イ(使用済自動車等購入費)	-3,025	-5,000	-3,000	-5,000
その他の経費	ウ	17,545	29,000	17,400	29,000
	エ(うち廃棄物処理委託費)	1,210	2,000	1,200	2,000
営業利益	オ = ア - イ - ウ	3,630	6,000	3,600	6,000
営業外損益	カ(主に支払利息(注))	-100	-165	-60	-100
経常利益	キ = オ + カ	3,530	5,835	3,540	5,900
使用済自動車等年間引取台数		605		600	
使用済自動車等年間処理台数		605		600	

作成年月日は申請の日と同日にしてください。

売上原価
 プラス : 使用済自動車を購入している場合
 マイナス : 使用済自動車の処分料等を受け取っている場合

営業外損益
 プラス : 受取利息 > 支払利息の場合
 マイナス : 受取利息 < 支払利息の場合

営業利益及び経常利益
 プラス : 利益が出ている場合
 マイナス : 損失が出ている場合

使用済自動車年間引取台数及び処理台数は、事業計画書に記載の数字と一致させてください。

前年度末及び今年度末(見込み)での負債の総額(貸借対照表の負債の部)を記載してください。

(参考)

	前年度末	現在
負債総額(年度末残高) (千円)	5,000	4,500

- (注) 1 自動車解体業のほかに、他の事業(他のスクラップ解体業、自動車整備業等)を兼業している場合は、それらの事業を含めた全体の収支見積額で差し支えない。
 2 「1台当」額は、売上原価は引取台数で、その他は処理台数で割ること。
 3 使用済自動車等購入費は、購入費をプラス、引取・処分料金を徴収した分はマイナスで計上すること。
 4 支払利息のみの場合又は支払利息が受取利息より多い場合は、マイナスで計上すること。